

# JAMの主張

## 戦争する国より不戦

### 安倍政権の暴走に怒りを

機関紙 J A M 2015 年 7 月 25 日発行 第 197 号

第 189 通常国会は 1 月 26 日に開会したが、異例ともいえる会期の大幅延長をおこなった安倍政権は、衆議院平和安全法制特別委員会に「安全保障関連法案」を提出したが、この法案は、国会での審議を重ねるほどに多くの矛盾が露呈し、国民に対する十分な説明もないことから、多くの国民の間で疑問や不安が大きく膨らんでいる。そして 7 月 15 日には、この法案が憲法違反と批判されながらも、十分な審議時間をかけたとして審議を打ち切り、安保関連法案の強行採決をおこない、翌 16 日には自民・公明の与党が衆議院本会議を強行に通過させた。

国民的合意も得られていない状況で、かつ批判的意見が多数を占めている法案を「数のおごり」によって強行採決したことは、国民の負託を裏切る行為であり、立憲民主主義と国民主権を破壊する行為として厳しく批判しなければならない。今回の安保法制の対象国は、南シナ海に勢力を伸ばし、周辺各国と対立を深めつつある中国であることは明白であり、経済力を背景に軍事力を増強しようとしている中国の動向は、国際平和にとっても大きな懸念材料であることは多くの国民も理解している。

しかし、わが国が隣国である中国と無用の緊張関係を高め、軍事的衝突の危険性を増大させることは、両国民の暮らしや経済にとって決して良いことではない。今回の安保法制成立によって、わが国を世界のどこでも「戦争をする国」と変貌させ、沖縄を再び戦場と化すような外交安保政策を進めようとする安倍政権の暴走を阻止しなければならない。今年には第二次世界大戦が終結して 70 年目の節目の年にあたることもあり、わが国は憲法の下で平和主義を貫き、「不戦の誓い」を表明することこそが、国民の安全を守る最大の安全保障政策ではないだろうか。

私たち J A M は、安倍政権の下で進む、暮らしや雇用への不安と平和への危機感を怒りに変え、アジアをはじめとする世界の平和と共生を実現するために、J A M 組織内国会議員である「津田やたろう」参議院議員と、第 24 回参議院比例区「藤川しんいち」候補予定者とともに、勤労者の先頭に立って闘うことを改めて確認しあいたい。